

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの一期末日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、福島県社会福祉協議会退職共済制度及び会津若松市社会福祉協議会退職共済制度の掛金相当額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- ・会津若松市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 特別養護老人ホーム会津みどりホーム拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム会津みどりホーム」（空床型短期事業含む）

「通所介護事業所会津みどりホームデイサービスセンター」

「介護予防支援事業所会津若松市若松第四地域包括支援センター」

ウ 短期入所生活介護事業所会津みどりホーム拠点（社会福祉事業）

「短期入所生活介護事業所会津みどりホーム」

「居宅介護支援事業所会津みどりホーム」

エ 会津若松市片柳デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）

20 社会福祉法人 博愛会

- オ 会津若松市南花畑デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
- カ 保育所博愛園拠点（社会福祉事業）
- キ 保育所すくすく園拠点（社会福祉事業）  
「保育所すくすく園」  
「東山こどもクラブ放課後児童健全育成事業」（東山こどもクラブ）
- ク 会津若松市若松第四地域包括支援センター拠点（公益事業）
- ケ 会津若松市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業拠点（片柳町団地・御旗町団地）（公益事業）
- コ 会津若松市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業拠点（南花畑団地）（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	356,165,177	0	0	356,165,177
建物（基本財産）	921,413,604	8,532,000	50,989,031	878,956,573
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,278,578,781	8,532,000	50,989,031	1,236,121,750

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）特別養護老人ホーム	243,788,355	円
土地（基本財産）短期入所生活介護事業所	69,832,672	円
建物（基本財産）特別養護老人ホーム	499,483,316	円
建物（基本財産）短期入所生活介護事業所	329,570,158	円
計	1,142,674,501	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	202,752,000	円
計	202,752,000	円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	356,165,177	0	356,165,177
建物（基本財産）	2,005,144,533	1,126,187,960	878,956,573
建物	145,619,292	72,340,960	73,278,332
構築物	64,654,008	37,013,156	27,640,852
車輛運搬具	23,495,650	19,571,936	3,923,714
器具及び備品	198,778,454	142,276,320	56,502,134
リース資産（有形）	26,317,800	14,678,610	11,639,190
権利	1,076,485	211,650	864,835
ソフトウェア	780,000	779,999	1
リース資産（無形）	10,274,040	1,198,638	9,075,402
合 計	2,832,305,439	1,414,259,229	1,418,046,210

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	134,479,085	0	134,479,085
未収金	33,670,837	0	33,670,837
未収補助金	1,048,720	0	1,048,720
合 計	169,198,642	0	169,198,642

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし